

高知市地域公共交通会議設置要綱

（設置）

第1条 道路運送法（昭和26年法律第183号）及び道路運送法施行規則（昭和26年運輸省第75号）の規定に基づく地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項の協議及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項に規定する地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）の策定及び変更に関する協議等を行うため、高知市地域公共交通会議（以下「会議」という。）を置く。

（事務所）

第2条 会議の事務所は、高知市本町5丁目1番45号に置く。

（所掌事項）

第3条 会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客運送の態様等に関する事項
- (2) 市町村運営有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項
- (3) 交通計画の作成及び変更に関する事項
- (4) 交通計画の実施に係る連絡調整に関する事項
- (5) 交通計画に位置付けられた事業の実施に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、会議の目的を達成するために必要な事項

（組織）

第4条 会議は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係する公共交通事業者及びその組織する団体等の代表者又はその指名する者
- (3) 市民又は地域公共交通を利用する者の代表
- (4) 国土交通省四国運輸局高知運輸支局長又はその指名する者
- (5) 高知県総合企画部長又はその指名する者
- (6) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体の代表者又はその指名する者
- (7) 高知県警察本部交通部長又はその指名する者
- (8) 国道、県道及び市道の道路管理者又はその指名する者
- (9) 高知市長が指名する職員
- (10) 前各号に掲げるもののほか、会議が必要と認める者

（委員の任期）

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げない。

（役員）

第6条 会議には、次に掲げる役員を置くものとする。

- (1) 会長1人
- (2) 副会長1人
- (3) 監事2人

（役員の選任及び職務）

第7条 会長は委員の互選によって決める。

2 会長は、会議を代表し、その会務を総理する。

3 副会長及び監事は、第4条第1項に規定する委員のうちから会長が指名する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を行う。

- 5 監事は、会議の会計の監査を行い、当該監査の結果を会長に報告しなければならない。
- 6 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(会議の運営)

第8条 会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければこれを開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合は、あらかじめ会長に届け出ることにより代理の者を出席させることができる。この場合において、委員は、当該代理の者に対し、欠席する会議における委員の権限について委任状により委任を行うものとする。
- 4 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 5 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事の運営に支障が生じると認められるものについては、非公開で行うことができる。

(資料提供その他の協力等)

第9条 会議は、その所掌事項を遂行するため必要があると認められるときは、委員以外の者に対し、資料の提出、意見の表明、説明、助言その他必要な協力を求めることができる。

(協議結果の取扱い)

第10条 会議は、会議において協議が調った事項についてはその結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(幹事会)

第11条 会議は、第3条各号に掲げる事項について協議等を円滑に行うため、幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。
- 3 幹事会は、必要があると認めるときは、幹事会の会議に関係人の出席を求め、その意見又は説明を聞くことができる。

(分科会)

第12条 会議は、第3条各号に掲げる事項について専門的な調査及び検討を行うため、分科会を置くことができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、道路運送法第9条第4項に規定する運賃等について協議する場合は、別に定める分科会において協議を行う。
- 3 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第13条 会議の業務を処理するため、会議に事務局を置く。

- 2 事務局は、高知市市民協働部交通戦略課に置く。
- 3 事務局長は、高知市市民協働部交通戦略課長をもって充て、事務局員は、同課の職員をもって充てる。
- 4 前2項に定めるもののほか、事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費)

第14条 会議の経費は、負担金、補助金及びその他収入をもって充てる。

(報酬)

第15条 会議は、委員が会議に出席したときは、高知市報酬並びに費用弁償条例第2条の規定（附属機関その他これに類する機関の委員の区分）を準用して、委員報酬を支給することができる。ただし、関係する公共交通事業者及びその組織する団体等の代表者又はその指名する者、国家公務員法（昭和22年法律120号）及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）に規定する者には支給しない。

(事業計画及び予算)

第16条 会議の事業計画及び予算は、会長が作成し、毎会計年度開始前に、会議の議決を経て定めなけ

ればならない。これを変更する場合も、同様とする。

（事業報告及び決算）

第17条 協議会の事業報告及び決算は、会長が第18条に定める書類を作成し、監事の監査を受け、毎会計年度終了後の最初に開催される会議において承認を受けなければならない。

（会計年度）

第18条 会議の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（監査等）

第19条 会長は毎会計年度終了後、次に掲げる書類を作成し、毎会計年度終了後の最初に開催される会議までに監事に提出して、その監査を受けなければならない。

(1) 事業報告書

(2) 収支決算書

2 監事は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して会長に報告するものとする。

3 会長は、前項の監査報告書を会議に提出するものとする。

（備付帳簿及び書類）

第20条 会議の事務局には、次に掲げる書類を備えておかなければならない。

(1) 本要綱

(2) 委員名簿及び委員の異動に関する書類

(3) 会長、副会長、監事及び事務局職員の名簿

(4) その他必要な書類

（残余財産の帰属）

第21条 解散した場合における残余財産の処分は、会議に諮って定める。

（その他）

第22条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和4年6月20日から施行し、令和3年5月25日から適用する。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和6年5月21日から施行する。